

令和 7 年度
教育委員会事務の管理及び執行の
状況の点検及び評価に関する報告書
(令和 6 年度対象)

令和 7 年 11 月
小豆島町教育委員会

目 次

I. 目的及び制度の概要	1
II. 点検・評価の方法	1
III. 小豆島町教育大綱の概要	2
IV. 教育委員会の活動状況	3
V. 点検・評価の結果（事務事業の点検・評価表）	
(1) 幼・保、小、中、高の一貫教育の推進	
学力向上事業	6
I C T 教育の推進	8
運動能力向上事業	10
ふるさとを愛する事業	12
人間尊重(心)の教育推進	14
食育の推進事業	15
コミュニティ・スクール・地域学校協働活動	17
(2) 子育ち応援の充実	
子育ち応援事業	18
子育て支援拠点事業・放課後児童クラブ事業	20
(3) 生涯学習と文化・芸術の推進	
生涯学習の推進	22
文化芸術の推進	24
青少年の健全育成の推進	25
図書館活動の充実	26
社会体育の充実	27
子どもの夢応援プロジェクト	28

I. 目的及び制度の概要

効果的な教育行政の推進に資するとともに、町民への説明責任を果たしていくため、教育委員会が、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに、公表する。

II. 点検・評価の方法

1. 令和6年度における教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について、点検・評価を実施した。

なお、点検・評価を行う項目は、小豆島町教育大綱に掲げた重点課題の取組に係る事業について行うこととした。

経済財政諮問会議が2023年12月に決定した「新経済・財政再生計画 改革工程表2023」において、「地方自治体の点検・評価において、定量的指標を盛り込んでいる割合」を2024年度までに100%とするという目標が掲げられたので、教育委員会事務の点検・評価についても、可能な限り定量的指標に基づく目標を設定し、それに対する達成度により評価することとする。

なお、使用する定量的指標は、大綱に掲げる重点課題の取組について、適切なプロセスが実行されているかどうかを判断するためのものであるため、KPI※として設定する。

※KPI：重要業績評価指標。最終的な目標に対する中間指標。

【自己評価の区分】

A：数値的指標を達成し、事業効果が十分認められるもの

B：数値的指標は達成していないが、事業効果が順調に推移しているもの

　　数値的指標を達成しているが、事業内容に改善が必要と判断されるもの

C：数値的指標を達成しておらず、事業内容に改善が必要と判断されるもの

－：イベント中止などで事業実績のないもの

※数値的指標を設定していないもの、設定が適当でないものについては、主観的に評価区分を判定する。

2. 点検・評価を行うに当たっては、本町の教育に関し学識経験を有する者の組織を設置し、知見の活用を図ることと定められているので、3名を点検評価委員に委嘱し、より客観性のある評価を得ることとした。

◎点検評価委員

空林志郎 氏 (学識経験者)

岡田さゆり 氏 (学識経験者)

坂本真一 氏 (学識経験者)

【参考】地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

III. 小豆島町教育大綱の概要

●趣旨

この大綱は、町長が「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第1条の3第1項の規定に基づき、策定するものである。

国の第3期教育振興計画（平成30年6月策定）を参照し、社会情勢や本町の子どもたちを取り巻く現状を踏まえて、「教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策」の方向性を定めている。

●大綱の期間

本大綱の対象期間は、令和4年度から令和8年度までの5年間とし、社会情勢や教育を取り巻く環境や施策の進捗状況に応じて、適宜見直しを行う。

●小豆島町教育目標

ふるさとを愛し、人間性豊かで、たくましく未来に生きる人づくり

●重点課題

- (1) 幼・保、小、中、高の一貫教育の推進
- (2) 子育ち応援の充実
- (3) 生涯学習と文化・芸術の推進
- (4) 誰もがいきいきと暮らせる社会に向けた取組

●教育方針

- (1) 学ぶ意欲を高め、知性を磨く
- (2) 人間尊重の精神と豊かな道徳性を養う
- (3) たくましい心と体を鍛える
- (4) 社会連帯の意識を養い、郷土を愛する心を育てる
- (5) 子育ちと社会参加の両立を推進する

●重点課題の取組

- (1) 幼・保、小、中、高の一貫教育の推進
 - ①発達段階を考慮した学校教育のあり方
 - ②幼・保、小、中、高の一貫教育の推進
 - ③安全で安心できる学校施設の整備
 - ④学校教育の取組
 - ⑤運動能力向上の取組
 - ⑥家庭・地域の教育力向上の取組
- (2) 子育ち応援の充実
 - ①就学前教育の充実
 - ②子育ち応援の取組
 - ③自然・文化を生かした教育
 - ④働きやすい環境の促進
- (3) 生涯学習と文化・芸術の推進
 - ①生涯学習の推進
 - ②文化・芸術活動の推進
 - ③青少年の健全育成の推進
 - ④図書館活動の充実
 - ⑤社会体育活動の推進
 - ⑥子どもの夢応援プロジェクト事業の推進
- (4) 誰もがいきいきと暮らせる社会に向けた取組
 - ①生涯を通じた障害者支援の充実
 - ②偏見や差別のない社会の構築
 - ③各計画との連携

IV. 教育委員会の活動状況

1. 教育委員会の開催状況

開催日	区分	議 決 事 項 (協 議 ・ 報 告 事 項)
令和6年 4月 18 日	定例	1 指定校変更の認定について【こども教育課】 2 小豆島町準要保護児童・生徒援助費補助金交付要綱の一部を改正する要綱 【こども教育課】 3 社会教育委員の委嘱につき同意を求めることについて 【生涯学習課】 4 福田公民館長の選任につき同意を求めることについて 【生涯学習課】
5月 22 日	定例	1 教育委員の辞職につき同意を求めることについて【こども教育課】 2 準要保護児童・生徒の認定について【こども教育課】 3 小豆島町内海地区3小学校統合準備委員会設置要綱について【こども教育課】
6月 20 日	定例	1 準要保護児童・生徒の認定について【こども教育課】 2 小豆島町高校生海外留学支援補助金交付要綱の一部を改正する要綱の制定について【こども教育課】 3 小豆島町農村環境改善センター管理運営規則の一部を改正する規則の制定について【生涯学習課】
7月 30 日	定例	1 高校生海外留学支援補助金の交付決定審査について【こども教育課】 2 指定園変更の認定について【こども教育課】 3 小学校統合準備委員会第1回会議について【こども教育課】
8月 27 日	臨時	(学校等施設修繕要望現地確認にあわせて実施) 1 小豆島町教育委員会事務局組織規則の一部を改正する規則の制定について【こども教育課】 2 小豆島町英語検定料補助金交付要綱の制定について【こども教育課】
9月 24 日	定例	1 小学校統合準備委員会第2回会議について【こども教育課】 2 統合小学校基本設計進捗状況について【教育施設課】
10月 23 日	定例	1 小学校統合準備委員会第3回会議について【こども教育課】 2 統合小学校保護者説明会について【こども教育課】
11月 19 日	定例	1 独立行政法人日本スポーツ振興センターの共済掛金に関する要綱について【こども教育課】 2 統合小学校保護者説明会の開催状況報告【こども教育課】 3 同保護者アンケート結果報告【こども教育課】

開催日	区分	議 決 事 項 (協議・報告事項)
12月16日	定例	1 区域外就学協議書について【こども教育課】
令和7年 1月27日	定例	1 令和7年度指定園変更の認定について【こども教育課】 2 令和7年度指定校変更の認定について【こども教育課】 3 準要保護児童・生徒の認定について【こども教育課】
2月21日	定例	1 準要保護児童・生徒の認定について (令和6年度卒業式、令和7年度入学式等について)
3月6日	臨時	1 準要保護児童・生徒の認定について【こども教育課】 2 小豆島町単独町費補助要綱の運用について(スポーツ大会等に関する事業に対する補助関連)【生涯学習課】 (教職員人事異動関係)
3月24日	定例	1 教育委員の辞職につき同意を求めるについて 2 小豆島町立学校条例の一部を改正する条例の制定について(内海地区小学校統合関連) 3 小豆島町英語検定料補助金交付要綱の改正について 4 小豆島町特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱の改正について 5 小豆島町立小学校、中学校及び給食センター給食費及び徴収規則の改正について 6 準用保護児童・生徒の認定について 7 小豆島町立幼稚園・保育所給食費徴収規則の改正について 8 小豆島町立幼稚園預かり保育実施要綱の改正について 9 小豆島町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について 10 第3期小豆島すくすく子育ち応援アクションプランについて 【以上 こども教育課】 11 坂手公民館館長の委嘱につき同意を求めるについて 12 安田公民館館長、副館長の委嘱につき同意を求めるについて 13 地域学校共同活動推進員の委嘱につき同意を求めるについて 14 地域コーディネーターの委嘱につき同意を求めるについて 【以上 生涯学習課】

2. 教育委員会のその他の活動状況

月	内 容
令和6年 4月	4日 内海保育所入所式 9日 こどもセンター入所式、小豆島中学校入学式
4月	10日 池田、星城、安田、苗羽小学校入学式 11日 安田幼稚園入園式 12日 苗羽幼稚園入園式
5月	12日 安田小運動会 18日 苗羽小運動会 16日 指導訪問（小豆島こどもセンター） 25日 池田、星城小学校運動会 29日 小豆島中学校運動会（島カップ）
6月	5日 せいけんじこども園訪問 17日 学校訪問（池田小学校） 19日 学校訪問（苗羽小学校） 23日 壺井栄賞授賞式
7月	3日 4園（星城、安田、苗羽、福田）合同訪問（星城幼稚園）
8月	27日 学校施設等巡回視察、小豆島町教育講演会（サンオリーブ）
9月	4日 学校訪問（星城小学校） 25日 学校訪問（小豆島中学校）
10月	8日 学校訪問（安田小学校） 18日 指導訪問（内海保育所） 19日 小豆島中学校潮会 29日 小豆郡教育文化祭音楽会
11月	2日・3日 小豆郡教育文化祭展示会 13日 小豆島中学校人権集会、講演会
12月	1日 小豆島駅伝競走大会 20日 教育委員会事務の管理及び執行に関する点検評価委員会
令和7年 1月	13日 はたちのつどい 25日 教育表彰選考委員会
3月	12日 星城、苗羽幼稚園修了式 13日 福田こども園修了式、こどもセンター修了式 14日 小豆島中学校卒業式 15日 内海保育所卒園式 18日 池田、星城、安田、苗羽小学校卒業式

事務事業の点検・評価表

事務事業名	学力向上事業	小豆島町の教育における位置付け	
担当課	こども教育課	重点課題 幼保小中高の一貫教育の推進	
		取組	(1)~(4)学校教育の取組

事業の目的			
《概要》			
児童生徒に基礎的、基本的な知識・技能を確実に習得させ、これらを活用して課題を解決するための思考力、判断力、表現力その他の能力を育むとともに、主体的に学習に取り組む態度を養い、確かな学力を育成させる。			
対象	小学生、中学生		
手段	授業等～外国語等の専門講師派遣		
目標	個に応じたきめ細かな指導と、個を活かした協働的な学びを一体的に進めるとともに、少人数指導による学習内容を定着させ、基礎的・基本的な知識・技能と、思考力、判断力、表現力等を総合的に学習意欲の向上を図る。		
KPI	指標	目標値	R6 実績値
	文部科学省令和6年度全国学力・学習状況調査 質問調査 コミュニケーション能力に関する質問における肯定的な回答の割合	全国の割合と比較して ▲0.5 ポイント以内	小学生 町 90.5 (▲1.1) 全国 91.6 中学生 町 92.8 (+0.5) 全国 92.3

【これまでの実績】

演劇ワークショップは中学校が平成26年度から、小学校は平成27年度から行っている。

【令和6年度実績】

○演劇等を活用したコミュニケーション教育の推進

1. 中学生対象

講師 平田オリザ氏（劇作家、演出家、四国学院大学客員教授ほか）
対象校及び生徒 小豆島中学校
実施日 日程が合わず未実施

2. 小学生対象

講師 わたなべなおこ氏（演出家）
対象校及び児童 星城、安田、苗羽、池田小学校 全学年2時限ずつ
実施日 令和6年5月13日、14日、6月25日、7月4日、5日、12日（6日間）
内容 クラスごとに、コミュニケーションゲーム、ジェスチャーゲーム形式での創作、発表を行った。

○英語教育の推進

1. 外国語活動支援員の配置

各小学校に外国語活動支援員4名が勤務し、小学校の英語授業において教員のサポートを行い、児童の英語の学力向上を図った。

中学校に外国語指導員、外国語指導助手（ALT）を配置し、英語の学力向上を図った。

幼少期から英語に触れる機会をつくるため、幼稚園、小学校にALTを継続して派遣した。

2. 英語検定料補助金の交付

英語検定料補助金事業を開始し、児童生徒の英語力向上及び学習意欲の向上を図った。

対象者	小豆島町内の小中学校に在籍し、町内に住所を有する小学5年生から中学3年生までの児童生徒で、英語検定の1級から5級までを受験した者の保護者
-----	--

補助実績	英語検定料半額を上限として、同一年度内において同一級につき1回の補助。 (1,000円～5,000円) 延べ20人(18人) 49,000円
------	---

【事務局の評価】B

町では自己肯定感や自己有用感、自制心ややり抜く力といった非認知スキルを育むために、約10年に渡り演劇を利用したコミュニケーション教育を行ってきた。しかしながら、教育現場を取り巻く環境も変化していることや、現場との日程調整にも苦慮している面も考慮し、令和6年度をもって事業を廃止した。今後は、同じく非認知能力の育成の効果が期待できるSTEAM教育を実施していく。

グローバル化が進む中、現在の子どもたちにとって生きた英語教育の重要性が増している。幼少期から英語に触れる機会をつくり、英語を楽しく学びながら英語をコミュニケーションのツールとして使える子どもの育成を目指すため、幼稚園、小学校に外国語指導助手（ALT）を継続して派遣した。また、児童生徒の英語力及び学習意欲の向上と保護者の経済的負担軽減のため、英語検定料補助金を交付する事業を開始した。学校を通じて保護者への周知などを行ったが、申請者は少数であった。次年度では、再度英語検定料補助金事業の周知を行うほか、さらなる英語への関心を深めるためにALTの増員を要望し、外国語の理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする意欲・態度の育成を目指し、外国語活動の一層の充実を図る。

【外部評価委員の意見】

- ・10年間演劇を通じた教育を実施し、令和6年度でいったん終了とのことだが、事業効果についての総括は（各クラスごとの実施回数がどうしても少ないため効果が表れにくかった。コマ数の関係でやや学校の負担になっていた。）
- ・演劇ワークショップによるコミュニケーション教育からSTEAM教育による先進教育に切り替えたのであれば、指標設定が適切でないのではないか。（学力向上の事業効果を確認するために学力調査の点数そのものを設定することは小豆島町では母数が少なく学年ごとの差が大きいため難しい。質問調査の結果にはある程度取組成果が表れると思っている。）
- ・STEAM教育の取組方やその経過について期待したい。
- ・非認知能力の向上が学力アップにつながることは理解できるが、不登校児童に対する自己肯定感の向上効果も期待できるのではないか。そういうところも目指してほしい。

事務事業名	I C T 教育の推進	
重点課題	幼保小中高の一貫教育の推進	
担当課	こども教育課	取組 (1)~(4)学校教育の取組

事業の目的																					
《概要》																					
児童生徒に基礎的、基本的な知識・技能を確実に習得させ、これらを活用して課題を解決するための思考力、判断力、表現力その他の能力を育むとともに、主体的に学習に取り組む態度を養い、確かな学力を育成させる。																					
対象	小学生、中学生																				
手段	学校現場の I C T 環境を整備し、I C T 支援員による教育支援を行う。																				
目標	「情報活用能力」を「学習の基盤となる資質・能力」と位置づけ、教科横断的に育成していくとともに、I C T を効果的に活用し個別最適な学びや協働的な学びの充実を図る。																				
KPI	<p>指標</p> <p>文部科学省令和6年度全国学力・学習状況調査 質問調査 「5年生までに受けた授業で、PC・タブレットなどのI C T 機器をどの程度使用しましたか？」で「ほぼ毎日」、「週3回以上」と回答した児童生徒の割合</p>	<p>目標値</p> <p>R9年度 100%</p>	<p>R6 実績値</p> <table> <tr> <td>小学生</td> <td>町</td> <td>94.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>県</td> <td>47.4</td> </tr> <tr> <td></td> <td>全国</td> <td>59.5</td> </tr> <tr> <td>中学生</td> <td>町</td> <td>93.8</td> </tr> <tr> <td></td> <td>県</td> <td>41.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>全国</td> <td>64.6</td> </tr> </table>	小学生	町	94.0		県	47.4		全国	59.5	中学生	町	93.8		県	41.0		全国	64.6
小学生	町	94.0																			
	県	47.4																			
	全国	59.5																			
中学生	町	93.8																			
	県	41.0																			
	全国	64.6																			

【これまでの実績】

第1次G I G Aスクール構想に基づき、小中学校の高速大容量の通信ネットワークの整備、1人1台端末の貸与の実現、学習支援・デジタルドリル・児童用デジタル教科書など各種アプリの導入を行った。

令和5年度にはクラウド型W e b フィルタリングソフトの導入を行い、有害サイトのフィルタリングやマルウェア対策を行った。

【令和6年度実績】

○情報教育の推進

- タブレット端末の持ち帰り学習を行っている児童・生徒の割合 令和6年度 約80%
目標値（令和9年度）100%
- 小学校において、教師用デジタル教科書の導入を行った。（音楽、保健体育以外の教科）
- デジタルドリルアプリの使用学年を、小学4年生～中学3年生から小学3年生～中学3年生に拡大した。
- 学校の授業や課外学習において効果的なタブレット端末の利活用ができるよう、各学校へ大型モニター（65インチ以上）を配備した。 令和6年度 2台
- 連絡・情報共有用のポータルサイトを作成し、I C T 支援に関する規定、申請書の雛型、アプリのマニュアルなどの一元管理を行った。

- ・ 教師・児童生徒の使用する各アプリにおいて、マイクロソフトアカウントのみでログインを可能とする「シングルサインオン設定」を行い、ログインの利便性を向上させた。
- ・ 星城小学校が、児童の主体的な学びや教師の指導力向上のため、香川県教育委員会令和6年度学力向上モデル校事業（教科等の指導におけるICT利活用モデル校事業）を実施した。

【事務局の評価】A

全国学力・学習状況調査におけるICT教育に関する質問調査で、利用頻度に関する割合を全国・県と比較したもの目標値としたが、いずれも町が大きく上回る結果となったが、小豆島町は「新経済・財政再生計画 改革工程表2023」が設定している文部科学省所管業務で設定した学校ICT環境の整備状況及び児童・生徒のICT活用度合いに関するKPIの数値のほぼすべてを達成している。

今後は情報活用能力の向上に注力し、学力の向上にむけて運用を検討していきたい。

【外部評価委員の意見】

- ・学校訪問で授業の利用状況を見て感心した。授業全般で活用し、児童も上手に使いこなせている。
- ・利用頻度は国、県の数値を町が大きく引き離している。町の全体的な取り組みの効果が出ている。

事務事業名	運動能力向上事業	
重点課題	小豆島町の教育における位置付け 幼保小中高の一貫教育の推進	
担当課	取組	(1)~(5)運動能力向上の取組

事業の目的			
《概要》			
幼・保、小、中、高の一貫とした運動能力向上ができるよう異校種間の連携を図り、発達段階に応じた指導の充実に努めることができるように支援する。講師を幼・保、小、中の体育の授業等に派遣して児童生徒の運動能力向上及び指導者の指導力向上を図る。			
対象 幼稚園、保育所、小学校、中学校、教職員			
手段 体育の授業等への講師派遣や共通した運動プログラムの導入			
目標 年間を通して計画的に講師を派遣することで、運動に親しむ児童生徒の増加及び児童生徒の運動能力の向上を図るとともに、指導者の指導力向上を図る。			
KPI	指標	目標値	R6 実績値
	スポーツ庁令和6年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査 質問調査 ①運動やスポーツは大切なものかに対する肯定的な回答をした割合 ②小学校もしくは中学校を卒業した後も、自主的に運動をする時間を持ちたいかに対する肯定的な回答をした割合	R6年度 なし R7年度 町の回答割合について、小学校男子から中学校男子の下落ポイントを2ポイント縮める	男子 小学校 ①町 95.5 (全国 93.8) ②町 95.8 (全国 92.8) 中学校 ①町 88.6 (全国 89.3) ②町 87.5 (全国 87.8) 女子 小学校 ①町 93.0 (全国 90.4) ②町 93.1 (全国 84.3) 中学校 ①町 76.0 (全国 85.5) ②町 76.0 (全国 76.2) 小学校と中学校の差 男子 ①▲6.9%②▲8.3% 女子 ①▲17.0%②▲17.1%

【これまでの実績】

平成25年度からの新規事業として、幼・保、小、中学校の体育の授業や放課後水泳練習等に講師を派遣し、児童生徒の体力向上に働きかけるとともに、教員を対象とした研修会等を実施し、指導力向上に努めてきた。

【令和6年度実績】

1. 体力・競技力向上プログラム実施事業

指導者 和泉 貴史氏、坂本 真一氏

実施回数 各校2回程度 9/9～9/13、11/11～11/15 (和泉氏)

各小学校12時限まで (坂本氏)

2. 幼保運動能力向上講習 (お兄さんの体操教室)

指導者 健康運動指導士 坂本 真一氏 対象者 幼稚園・保育所の2・3・4・5歳児

実施回数 全142時間 (こどもセンター76時間、内海地区4園36時間、内海保育所30時間)

3. 放課後児童クラブスポーツ教室 (子ども教室活動)

指導者 スポーツラボかがわ 松浦 弘氏 対象者 放課後児童クラブ利用者

実施回数 30回 (池田5回、内海25回) 令和6年4月～令和7年3月

4. 部活動指導員補助事業

指導者 田中 優介氏 対象者 小豆島中学校柔道部

5. 競技力向上事業補助金事業

陸上部 7回

〔主な成績〕 令和6年度香川県中学校四種競技兼中長距離

記録1位 共通男子1500m、共通男子3000m

野球部 14回

6. 大会出場補助金事業

香川県小学生選抜陸上競技大会：51名 (池田13名、星城11名、安田16名、苗羽11名)

香川県総合文化祭音楽発表会：池田小26名

令和6年度香川県中学校四種競技兼中長距離記録会：男子3人

第70回全日本中学校通信陸上競技香川大会：男子5人

第36回香川県中学生テニス選手権大会：男子8人、女子10人

第55回香川県中学生柔道大会：男子1人

【事務局の評価】 B

幼稚園・保育所、小学校で外部指導者による指導が定着し、それぞれの発達段階で運動能力の向上につながっている。また、中学校の部活動の遠征費を補助することで、島外の学校と強化試合をする機会の確保に繋がり、技術力の向上につながっている。次年度も継続して実施したい。

指標としたスポーツ庁令和6年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査 質問調査における運動意欲、運動習慣に対する肯定的な回答の割合について、小豆島町では男女ともに小学校の割合は全国と比較して高いが、中学校になると逆転して低くなっている。次年度はその下落幅を2ポイント縮めることを数値的目標とし、運動能力の向上や指導者の指導能力向上に加え、児童生徒の運動に対する肯定的感情も向上させていきたい。

【外部評価委員の意見】

- ・児童に対する講習の効果は大きい。児童が非常に喜んでいる。今後も継続してほしい。
- ・部活を指導している先生方にも運動の楽しさを子どもたちに伝えるような肯定的な関わりを望む。
- ・スポーツは楽しさが基本にある。小さいころから楽しさを伝えていってほしい。
- ・部活動地域移行にあたって、地域指導者に何らかの資格があったほうが望ましい。
- ・児童が普段過ごす場所で、勝手に体を動かしているような環境作りが大切。見守りの人数が増やせたらもっと外遊びをさせることができになると思う。

事務事業名	ふるさとを愛する事業
担当課	こども教育課

小豆島町の教育における位置付け	
重点課題	幼保小中高の一貫教育の推進
取組	(1)~(4)学校教育の取組

事業の目的											
《概要》											
ふるさとを愛する子どもを育てるためには、地域の「人」「もの」「自然」等の教育資源を積極的に活用することが重要であり、幼稚園・保育所・小・中学校の教育活動や授業に組み込む。											
対象 幼稚園、保育所、小学生、中学生											
手段	町内に存在する地域の「人」「もの」「自然」等の教育資源を小・中学校の教育活動（授業）に組み込み、積極的に活用する。幼稚園保育所においても、保育計画に自然との関わりや地域の方との触れ合いを組み込む。										
目標	各校の生活科や総合的な学習の時間等において、地域の教育資源を学期に一度は活用した授業を実施し、ふるさとを愛する子どもを育てる。										
KPI	指標	目標値	R6 実績値								
	香川県学習状況調査 質問調査 ①地域の歴史や自然、産業について関心が有るかに対する肯定的な回答の割合 全国学力・学習状況調査 質問調査 ②地域や社会をよくするために何かしたいかに対する肯定的な回答の割合	R6 年度 なし R7 年度目標値 ①小学生の県との差を 5 ポイント縮める ②小学生の全国との差を 2 ポイント縮める	<table> <tr> <td>① 小学生 町 56.1 (▲13.8)</td> </tr> <tr> <td> 県 69.9</td> </tr> <tr> <td> 中学生 町 45.5 (+1.9)</td> </tr> <tr> <td> 県 43.6</td> </tr> <tr> <td>② 小学生 町 77.4 (▲6.1)</td> </tr> <tr> <td> 全国 83.5</td> </tr> <tr> <td> 中学生 町 78.3 (+2.2)</td> </tr> <tr> <td> 全国 76.1</td> </tr> </table>	① 小学生 町 56.1 (▲13.8)	県 69.9	中学生 町 45.5 (+1.9)	県 43.6	② 小学生 町 77.4 (▲6.1)	全国 83.5	中学生 町 78.3 (+2.2)	全国 76.1
① 小学生 町 56.1 (▲13.8)											
県 69.9											
中学生 町 45.5 (+1.9)											
県 43.6											
② 小学生 町 77.4 (▲6.1)											
全国 83.5											
中学生 町 78.3 (+2.2)											
全国 76.1											

【これまでの実績】

各校の生活科や総合的な学習の時間等に、地域の教育資源を活用した授業を実施した。

【令和6年度実績】

○小学生実績

生活科（1, 2年生）や総合的な学習の時間（3年生～中学校1年生）等で地域の教育資源を活用した授業を年間計画に位置付け、実施した。（年間50時間～70時間程度）

※以下、学習内容例

小学校共通 1, 2年「季節見つけ」「町探検」

池田小学校「いくた学習」

3年 障がい者理解、4年 いろいろな職業、5年 高齢者理解、6年 人権

星城小学校「星つ子タイム」

3年 醤油、4年 オリーブ、5年 小豆島の観光は私たちにおまかせ、6年 ふるさとの未来

安田小学校「安小わくわくワークス」

3年 オリーブ、4年 地域の産業や仕事、5年 海洋体験、6年 小豆島のよさと課題

苗羽小学校「ひしおの里学習」

3年 醤油、4年 オリーブ、5年 苗羽のアート、6年 ふるさとのよさ

小豆島中学校「うしお学習」

1年：オリーブ、農村歌舞伎、醤油、佃煮、素麺、石材業、漁業、島の観光

○幼稚園・保育所実績

園外保育（オリーブ公園、寒霞渓等）、近所への散策、オリーブを使った料理体験、芋ほりや稻刈り等を通して、小豆島の自然に触れ、地域の方と関わりを深めることで、地域の良さを感じられる体験をした。

○水産出前授業実績

町内4小学校の5年生を対象に実施

小豆島の近海でとれる魚の種類や小豆島の漁業について

○オリーブ出前授業等実施

星城小学校、苗羽小学校、池田小学校の4年生、安田小学校の3年生を対象に実施

小豆島のオリーブの歴史について、オリーブの枝を使ったクラフト体験

小豆島中学校の1年生を対象に実施

オリーブの剪定についての座学

【事務局の評価】B

幼稚園・保育所、小学校、中学校、それぞれの年齢や学年の実態に合わせた活動を地域や関係機関と連携して行うことで、その活動を通して、子どもたちがふるさとを愛する思いや誇りについての考えを深めることに繋がっている。しかしながら、定量的指標とした小学校児童の質問調査では、地域についての関心等について、県の数値より低くなっているため、次年度は香川県との数値差を少なくするよう取り組んでいく。

次年度以降も出前授業等地域人材を有効に活用しながら、幼稚園・保育所、小学校・中学校、それぞれの年齢や学年の実態に合わせた積極的な取り組みを行い、ふるさとを愛する心を育てていくよう工夫して実施していきたい。

【外部評価委員の意見】

- ・どの学校もふるさと学習にしっかりと取り組めているが、指標の実績値が低くなっている。何が原因か？
(学年ごとの調査のため、年度ごとにはばらつきが大きいためか。)
- ・幼保も含めてよく取り組めている。ふるさと学習を通じて地域の人たちと触れ合うことこそが一番大切なことだと思う。

事務事業名	人間尊重(心)の教育推進	小豆島町の教育における位置付け	
担当課	こども教育課	重点課題 幼保小中高の一貫教育の推進	
		取組 (1)-(4)学校教育の取組	

事業の目的	
《概要》	
対象	幼稚園、保育所、小学校、中学校
手段	学校主体の人権学習を支援するとともに、地域や幼・保、小、中、高の連携を強化し、人権・同和教育及び道徳教育の推進を図る。
目標	日々の行動に生かされる人権・同和教育及び道徳教育を推進し、人権意識の高まりや道徳性の涵養を図る。

【これまでの実績】

人権・同和教育については、それぞれの発達段階において、共通実践課題に沿った活動を積み重ね、着実に子どもたちの人権感覚は高まってきている。また、道徳教育についても「道徳の日」の設定など、各学校が創意工夫し、地域ぐるみで子どもを育てる取り組みに努めてきた。

【令和6年度実績】

○人権・同和教育に関する共通実践課題の共通理解と実践

・幼稚園・保育所	自分・友だち	
・小学校	1年生 自分・友だち 3年生 障がい者 5年生 高齢者 共通 人権発表会	2年生 家族・友だち、 4年生 仕事・LGBT 6年生 部落差別に関する学習
・中学校	1年生 けがれと差別 3年生 身近な差別(部落差別)	2年生 身分制社会 様々な差別 共通 人権集会
・高 校	1年生 さまざまな人権課題 等 2年生 「同和問題について」等 3年生 差別解消をめざす取組 等	

○保護者との連携を図るための授業公開や「道徳の日」の充実

【事務局の評価】 A

特に、小中学校では社会科、生活科、総合的な学習の時間、道徳の時間を中心に学習を充実させることで、児童生徒の人権感覚を育むことに繋がっているほか、公開授業を行い人権・同和教育に関して保護者との連携を図ることで、学んだことを実践していくよう取り組んでいる。また、新任・転任職員に対する人権・同和教育現地研修会を引き続き実施することで、教職員の人権意識の向上に繋がっている。

【外部評価委員の意見】

- ・国際情勢によるものか、外国人に対する大人の人権意識が揺らいでいるように感じる。こうした人権問題についても教育を推進してもらいたい。
- ・幼少期からしっかりと人権教育ができている。継続してほしい。

事務事業名	食育の推進事業	
重点課題	小豆島町の教育における位置付け 幼保小中高の一貫教育の推進	
担当課	こども教育課	取組 (1)~(5) 運動能力向上の取組

事業の目的			
《概要》			
学校給食を提供することにより、食生活の正しい理解と習慣を養うこと、明るい社交性を養うこと、食生活の合理化・栄養改善・健康増進を図ること、食料の生産・配分・消費について正しい理解に導くことを目的とする。			
また、食の安全性を重視した地場産品である食材の利用と、季節に応じた旬の献立作成にも注力する。			
対象 保育所児、幼稚園児・小学生・中学生ならびに保護者			
手段 栄養教諭が中核となって、教職員研修・子どもの指導・家庭への啓発等を行う。			
目標 食育の重要性に対する認識をさらに深め、実践することで子どもの健康増進を図る。			
KPI		指標	目標値
香川県学習状況調査 質問調査 朝食を毎日食べているかに対する肯定的な回答の割合		R6 年度 なし R7 年度目標値 小学生の県との差を3ポイント縮める	R6 実績値 小学生 町 85.4% ▲6.8 (県 92.2%) 中学生 町 87.9% ▲0.6 (県 88.5%)

【これまでの実績】

栄養教諭を中心とした食育の推進を、平成26年度から子どもの指導を中心に取り組んでいる。

【令和6年度実績】

○食育の推進事業【食に関する指導について】

区分	学年等	指導内容のテーマ
幼稚園 保育所	年少	食べ物に興味をもとう（野菜を中心に）
	年中	よくかんで食べよう
	年長	マナーよく食べよう（おはしの使い方）
小学校	1年生	給食のひみつをさぐろう（感謝して食べよう）
	2年生	好き嫌いをせずに食べよう（3つのなかまわけ）
	3年生	マナーよく食事をしよう 大豆の大変身、苦手なものでも食べよう
	4年生	規則正しく食事をしよう（朝食の大切さ）、野菜を食べよう
	5年生	バランスのよい食事を知ろう
	6年生	地域に伝わる料理を大切にしよう
中学校	2年生	調理実習（バランスの良い献立づくり）

※5月～2月までの間、各学校に栄養教諭・栄養士が出向き、上記の指導内容で授業を行った。
また給食を子どもたちと共に喫食し、配膳や片付けの指導も行っている。

○食育の推進事業【保護者・家庭への啓発】

保護者・家庭については、毎月、①「給食献立表」②「もぐもぐだより」※旬の食材やトピック、小豆島産の地場産物の紹介するお便り ③「おすすめ給食レシピ」の3種類を紙ベースで各家庭に配布し、学校給食への理解・関心が高まるよう啓発を行っている。

小豆島中学校では、保護者20人程度を招き、「給食試食会」を年に1度開催しており、給食に関する意見交換、保護者に対して「朝食の大切さ」と題した講話を栄養教諭が行っている。

○地場産品の活用【金額ベース】

年 度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
小豆島産	8.0%	4.4%	4.3%
香川県産	41.0%	42.0%	41.3%
その他国内	43.7%	46.0%	45.1%

※令和6年度は納入業者からの供給量の減により、小豆島産食品の活用率が低くなつた。

【事務局の評価】B

幼稚園・保育所、小学校、中学校で子供たちに上表のテーマに沿った食に関する指導を行つた。保護者等については「もぐもぐだより」などを発行、給食試食会も開催し啓発を行つてゐる。

集中力や体力の向上、規則正しい生活リズムの確立、そして免疫力の強化など、朝食は非常に大切であり、しっかり朝食をとるよう児童生徒に伝えてきつてゐるが、朝食を必ず取つてゐる児童の割合が県と比較して低くなつておつり、今後の改善課題として定量的指標を設定し事業に取り組む。

給食は1日当たり約1,000食を提供しており、食材には香川県産など地産地消を優先的に使用することに努めている。しかし小豆島産は供給量の減により活用率が低くなつた。

また、令和4年度から保護者の子育て支援と負担軽減のため小中学校の給食費を無償としている。

【外部評価委員の意見】

- ・食育は家庭への働きかけ次第だ。難しいが保護者と顔を合わせて伝えるような努力を行つてほしい。
- ・地域の産品を食べることは食育とて大切である。地元との連携を強めてほしい。
- ・お便りなどは見ない人も多いため、家庭への取り組み方法を工夫してもらいたい。

事務事業名	コミュニティ・スクール 地域学校協働活動
担当課	こども教育課 生涯学習課

小豆島町の教育における位置付け	
重点課題	幼保小中高の一貫教育の推進
取組	(1)~(6) 家庭・地域の教育力向上の取組

事業の目的	
《概要》	
対象	小学校・中学校、地域住民
手段	学校と地域学校協働本部を中心とした地域住民等が教育目標を共有し、組織的・継続的な連携を図る。
目標	学校運営協議会や学校支援ボランティアの効果的な活用など、学校と地域の連携・協働を積極的に推進する。

【これまでの実績】

令和3年4月小豆島中学校に、町内すべての小学校に令和4年4月学校運営協議会を設置。協議会を設置した学校をコミュニティ・スクールと呼ぶ。

【令和6年度実績】

○コミュニティ・スクール

- ・開催回数 各校 年2回開催
- ・構成員 教育懇談会、町議会議員、PTA役員など 57名

○学校支援ボランティア（各小・中学校、保育所、幼稚園への支援）

地域学校協働本部を教育委員会内に設置。

- ・登録者数 250人
- ・活動日数 授業補助：183日、部活動指導：300日、環境整備：159日
その他（登下校の見守りや読み聞かせ）：740日 計1,382日
- ・家庭科ボランティア ※数字は延べ数で集計

裁縫関係	実施校数	活動時間	活動人数
5年：手縫いボタン付け・エプロン	1校	6時間	15名
6年：ナップサック作り	4校	47時間	112名

調理関係	実施校数	活動時間	活動人数
5年：ゆで野菜、ごはんとみそ汁	4校	8時間	12名
6年：1食分の献立を考えて調理等	5校	10時間	16名

【事務局の評価】 A

学校支援ボランティアについては、登録者数がコロナ禍で一時減少したが、近年は地域で学校活動を支援

する動きが再び活発になっており、登録者数そのものはコロナ以前の水準に戻り、むしろ増加傾向にある。

一方で、個々の活動頻度はやや減少傾向にあるものの、無理のない範囲で関わるスタイルが定着しつつあり、今後の継続的な活動につながる基盤が整ってきている。また、令和5年4月から実施している中学校部活動の地域移行は、令和5年度の7部活から令和6年度は10部活となり、おおむね全部活で指導員を配置することができた。

学校支援ボランティアの登録者数や活動日数の増を今後の成果指標としたい。

【外部評価委員の意見】

- ・自分も学校支援ボランティアに登録して除草作業等に参加しているが、児童数の減少に伴い教職員も減って環境整備に手が回らない状況のため、今後もこうした支援が必要だ。
- ・小学校統合後もボランティアの人員が確保できるか心配だ。
- ・ボランティア登録者はほとんどが高齢者か。若い人はこうした支援体制があること自体を知らない人は多いだろうから、もっと企業者等にも周知したらよい。
- ・何回か学校に行って作業をするうちに、子どもから声をかけてもらうことが増えてうれしい。

事務事業名	子育ち応援事業	小豆島町の教育における位置付け	
重点課題	子育ち応援の充実		
取組	(2)-②子育ち応援の島づくりへの取組		

事業の目的			
《概要》			
一時預かり事業の実施等による子育て世帯の負担軽減、5歳児健診事業を実施することにより子どもたちの健やかな育ちのサポートや保護者の育児不安の解消を図るなど、下記事業を行うことで未来を担う子どもたちが健やかに育つ環境を支援する。			
対象	町内の児童、保護者、住民、企業、島外に住む出身者及び移住者		
手段	<p>5歳児健診は小児科医、臨床心理士、言語聴覚士、保健師の協力のもと、集団観察、カンファレンスを行い、保護者と協議する。</p> <p>一時預かりは、住民や企業の子育ち参加を促す。子育ちがしたくなる町づくりを実施する。多様な働き方を応援する。</p>		
目標	<p>5歳児健診では、小学校就学に向けた適切な支援を受けられるよう関係機関と連携し、医療機関へ繋ぐ。また、子育て相談会を実施することで保護者の育児不安を解消する。</p> <p>一時預かりでは、保護者の子育てに関する不安を軽減するとともに子どもたちの健やかな育ちを応援する。子育ちを応援することによりみんなで元気になる。</p>		
KPI	指標	目標値	R6 実績値
	小豆島町すくすく子育ち応援アクションプラン ニーズ調査 子育て世帯の満足度に関する調査項目の肯定的回答の割合	85%	81.2%

【これまでの実績】

5歳児健診については、平成25年度から継続してすべての児童を対象（希望者）に行っている。保護者の就労、傷病、入院、冠婚葬祭や育児疲れ等の理由により、一時的に保育困難となった子どもをNPO法人リトル・ビーンズに委託し『一時預かり事業』を実施している。核家族化、共働き家庭やひとり親家庭など、多様化する子育て環境にきめ細かく応え、子育てしやすい環境づくりに取り組んでいる。

【令和6年度実績】

○家庭保育サポート事業

リトル・ビーンズでの一時預かり事業利用児数の推移 (人、カッコ内は月平均)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
乳幼児一時預かり	662(55)	425(35)	464(39)
学童	227(19)	102(9)	200(17)
夜間一時預かり・病児通院サービス	0・0	0・0	0・0

○ 5歳児健診事業

対象児童73名のうち70名（96%）が受診した。

【判定結果】 良好49名、経過観察19名、要受診2名、既医療4名（経過観察と重複あり）

【事務局の評価】 B

目標値は、小豆島町すくすく子育ち応援アクションプランで設定している子育て世帯の満足度に関するニーズ調査の調査項目（問14 小豆島は住みやすいですか）の回答率とした。アクションプランの点検や見直しのため、子育て世帯を対象に毎年ニーズ調査を実施し、その結果を今後の施策運営にフィードバックさせていく。

5歳児健診では、小児科医や臨床心理士などの協力を得て実施している。集団観察、カンファレンス、保護者面談など事業開始から10年経過し体制が定着した。家庭と学校、医療機関の連携により小学校就学に向けて切れ目のない支援体制が構築できている。

【外部評価委員の意見】

- ・子育て支援施策は移住・定住対策に繋がる。PRを十分に行ってほしい。
- ・小豆島町の子育て支援は以前から手厚くできている。5歳児健診は素晴らしい取り組みである。
- ・5歳児健診の結果、経過観察が非常に多い。家庭のサポートを今後もしっかり行ってほしい。
- ・目標の設定数値が高すぎるかもしれない。

事務事業名	子育て支援拠点事業 放課後児童クラブ事業	小豆島町の教育における位置付け	
担当課	こども教育課	重点課題 子育ち応援の充実	
取組	(2)④働きやすい環境の促進		

事業の目的			
《概要》			
子育て支援拠点事業を実施するこどもセンターをはじめ、各園・所で相談窓口を設け、保護者の子育ち不安の解消に努める。 地域の実態や保護者の要望に応じて、幼稚園で「預かり保育」、保育所で「一時預かり保育」、小学生の児童を預かる「放課後児童クラブ」などを実施する。			
対象	島内在住の小学生まで		
手段	子育て支援拠点を設置し、親子の交流・子育て相談ができる場を提供する。 放課後児童クラブ事業では、共働き家庭など昼間留守家庭の児童に対し、放課後に遊びや生活の場を提供する。		
目標	子育て支援拠点事業では、地域の身近なところで、気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる場所を提供することにより家庭保育の孤立感や孤独感の解消を図る。 放課後児童クラブ事業を実施することにより、多様な保護者のニーズに応え、児童の健全な育成を図る。		
KPI	指標	目標値	R6 実績値
	地域子育て支援拠点事業 利用者数の増加	すくすくひろば 4組/日平均 わくわくランド 6組/日平均	すくすくひろば 2組/日平均 わくわくランド 4組/日平均

【これまでの実績】

子育て支援拠点として、小豆島こどもセンターで「すくすくひろば」、せいけんじこども園で「わくわくランド」を開設し、保護者同士の交流や子育て相談等の場所を提供している。

池田地区においては、池田放課後児童クラブ、内海地区においては、内海放課後児童クラブ（第1・第2）を社会福祉法人清見福祉協会に委託し、実施している。

【令和6年度実績】

○子育て支援拠点事業

小豆島こどもセンター（すくすくひろば）

年度	開設日数 (週当たり)	開設日数 (年間)	大人	子ども	平均利用親子 組数 (1日あたり)
令和5年度	5日	206日	500人	668人	3組
令和6年度	5日	212日	474人	523人	2組

せいけんじこども園（わくわくランド）

年度	開設日数 (週あたり)	開設日数 (年間)	大人	子ども	平均利用親子 組数 (1日あたり)
令和5年度	6日	289日	1,649人	1,808人	6組
令和6年度	6日	289日	1,087人	1,178人	4組

○放課後児童クラブの充実

池田放課後児童クラブ登録児童数

(単位：人)

学年	R5 年度						R6 年度						
	1	2	3	4	5	6	計	1	2	3	4	5	6
児童数	7	13	8	7	0	3	38	13	7	8	3	0	0
うち年間登録	3	9	6	3	0	2	23	10	7	8	3	0	0
うち長期休業登録	4	4	2	4	0	1	15	3	0	0	0	0	3

内海放課後児童クラブ（第1・第2）登録児童数

(単位：人)

学年	R5 年度						R6 年度						
	1	2	3	4	5	6	計	1	2	3	4	5	6
児童数	32	18	22	15	7	4	98	32	32	15	14	0	0
うち年間登録	31	12	18	9	4	2	76	29	25	10	12	0	0
うち長期休業登録	1	6	4	6	3	2	22	3	7	5	2	0	0

【事務局の評価】B

事業実績評価の目標値として、子育て支援拠点の1日あたりの平均利用親子組数を設定した。こどもセンター、せいけんじともに、6年度は利用者が減少しているが、こどもが楽しめるイベントがあつたらしいというニーズ調査の回答が多くあつたので、イベントの企画に力を入れる等、引き続き利用者のニーズに応じた提供体制の確保に努める。

放課後児童クラブの利用者は児童数の減少にかかわらず非常に多くの利用希望があるが、待機児童を出すことなく受け入れができている。

【外部評価委員の意見】

- ・学童保育のニーズが非常に高く、役割の大きさを実感する。
- ・家庭保育児童に対する子育て支援拠点事業の案内はどうやって行っているのか、対象全員にできているのか。(全員に通知している。)

事務事業名	生涯学習の推進	小豆島町の教育における位置付け	
重点課題	生涯学習と文化・芸術の推進		
担当課	生涯学習課	取組	(3)-① 生涯学習の推進

事業の目的			
《概要》			
地域の生涯学習活動を推進し、地域の特色を生かした社会教育施設活動を行い、すべての住民の生きがいづくりや社会参加を支援する。			
対象 住民			
手段 講座の実施、自主活動団体の支援、施設の管理運営			
目標 地域活動の活性化			
KPI	指標	目標値	R6 実績値
	町人口に対する団体利用延べ人数の割合	4%前後に維持する	R6 3.968 (R3～R5 平均 3.891)

【これまでの実績】

単年度ごとに事業を実施している。

【令和6年度実績】

- ① 地域コミュニティの核としての公民館の充実（11公民館）
 講座数・参加者数 183件・2,003人（文化講座等）
 団体利用件数・人数 415件・50,509人
 活動集会件数 122件（文化関係：20件、体育関係：56件、その他：46件）

【成果指標】

	R3	R4	R5	R6
町人口 (10/1 時点)	13,579	13,288	13,006	12,730
利用人数	48,479	52,393	54,275	50,509
割合	3.570	3.942	4.173	3.968

②学習機会の提供と自主活動グループの支援・各施設の利用拡大と活用

- （勤労青少年ホーム）… 勤労青少年の生涯学習活動支援
 施設利用人数 2,311人
 登録サークル・クラブ数 8団体・90人（小豆島町青年団、小豆島竹細工同好会ほか）
 教養講座教室 ギター教室・英会話教室・卓球教室等
 （働く婦人の家）… 婦人教育の充実と活動の活性化

施設利用数・人数	24団体・7,280人
講習回数・人数	31件・345人（出張講座、生活講座、栄養講座ほか）
作品展示会	367人
講演会人数	30人（防災講演会）
定期講座（自主活動）	189回（ヨガ、書道教室、パッチワーク、お花club、amiami クラブほか）

② 施設のあり方の検討

令和4年度に策定した「社会体育施設等のあり方方針」に基づき、廃止の方針となった中山体育館について、地元自治会と協議を継続して行っている。

【事務局の評価】B

少子高齢化が進む中、各団体の構成人数の減少などもあり、利用人数は減少傾向にある。そのため、町人口に対する団体利用延べ人数の割合を直近3年間の平均の4%程度に維持することを数値的目標に設定した。

こうした状況下で、各公民館において、世代間交流に主眼を置いたイベント（ウォーキング大会や清掃活動、伝統芸能継承事業など）を企画して実施している。

公共施設のネット予約についても浸透しており、施設利用に対する利便性は向上している。今後も、魅力ある活動を計画し、さらに人づくり・地域づくりを推進したい。

【外部評価委員の意見】

- ・どうしても利用者が固定化する傾向がある。若い人の要望を積極的に取り入れてほしい。

事務事業名	文化芸術の推進	小豆島町の教育における位置付け
担当課	生涯学習課	重点課題 生涯学習と文化・芸術の推進
		取組 (3)-② 文化・芸術活動の推進

事業の目的	
《概要》	
対象	地域住民、観光客 等
手段	現代アートによる地域・文化芸術振興、指定未指定の文化財を含めた「地域の宝物」の保存・活用、先人の顕彰活動など
目標	地域活動や文化の活性化及び町内の「地域の宝物」の保存・活用

【これまでの実績】

単年度ごとに事業を実施している。

【令和6年度実績】

① 地域の文化活動の振興

郷土の偉人顕彰（壺井栄顕彰会の活動助成：第53回壺井栄賞作品募集）

郷土の児童・生徒の文芸資質の向上と発展を図るため、文芸作品を募集し、最優秀作品に「壺井栄賞」を贈呈。応募数の減少が課題。

応募状況：12校72編（小学7校57編、中学4校14編、高校1校1編）前年度比：△1校△6編

地域住民の文化活動促進（小豆島町文化協会の活動助成）

地域住民の自発的な文化活動を促進させるため、小豆島町文化協会の活動を助成。

芸能発表会（令和6年9月28日）、作品展示会（令和6年11月16日・17日）共にサン・オリーブ

② 「地域の宝物」の保存と活用（文化財保護事業・文化財保存活用地域計画推進事業）

町内の貴重な指定等文化財の保護を推進するとともに、「小豆島町文化財保存活用地域計画」に基づき、未指定文化財を含めた「地域の宝物」の保存・活用を推進する。

補助事業：指定文化財の保存活用・後継者育成のため、所有者・保持団体の活動補助。

（重文明王寺釈迦堂防火設備改修事業、無形民俗文化財後継者育成事業、ほか）

地域等の行なう自発的な未指定文化財の保存・活用への補助事業

（「地域の宝物」を活かしたまちづくり支援事業）

普及啓発：住民、見学者へ文化財や地域の魅力を伝えるための活動を継続して実施。

（広報文化財連載、ミニ企画展開催 ほか）

③ 芸術活動の推進

広島市立大学芸術学部と連携した三都半島アートプロジェクト2024「装蹄と山化粧」の開催

広島市大大学芸術学部（8名）による現代アート作品の展示会。

令和6年11月9日（土）～11月30日（土）の22日間。合わせて電動モビリティの貸出しを実施。

瀬戸内国際芸術祭2025作品制作に関する業務

戸芸開催にあたり、神浦で展開される新規設置及びリニューアルの作品（4点）の制作を行なった

【事務局の評価】B

文化財の保存・活用については、補助事業に計画の遅延が見られるものの、令和4年度に文化庁の認定を受けた文化財保存活用地域計画に基づき、補助金や指導助言をとおして適切に推進できた。今後ともこの計画に基づき、計画的な「地域の宝物」の保存・活用を行いたい。

芸術活動の推進では、三都半島アートプロジェクトや瀬戸内国際芸術祭の機会を通じ、地域の魅力発信を行うことができた。一方で、現在の広島市立大学との連携体制も10年を超え、事業実施上の課題も散見されることから、改めて事業の効果等を検証しながら、事業のあり方、見直し、既存作品や施設の取扱いも含めて総合的に検討する必要がある。

【外部評価委員の意見】

- ・ウォーキングの運動教室の際、文化財担当に来てもらい参加者に対して中山地区について簡単に講義をしてもらったが、地元の人でも知らないことが多く、参加者が大変興味を持ち非常に良い機会だった。
- ・三都地区にも芸術作品が常設されているが、もっとみんなが芸術に触れる機会があったらよい。
- ・安田踊り保存会の活動が現在盛り上がっている。若い人にこそ野を広げていきたい。

事務事業名	青少年の健全育成の推進
担当課	生涯学習課

小豆島町の教育における位置付け	
重点課題	生涯学習と文化・芸術の推進
取組	(3)-③ 青少年の健全育成の推進

事業の目的	
《概要》	
対象	町内の青少年
手段	街頭補導活動、環境浄化活動、情報交換会、子ども会活動、ジュニアリーダー活動、学校支援ボランティア活動等
目標	町内青少年の健全育成を図る。

【これまでの実績】

単年度ごとに事業を実施している。

【令和6年度実績】

① 青少年の健全育成の推進 (少年育成一般事業)

街頭補導実施回数：64回 補導：0名 有害図書等回収数：35点

常駐育成委員会及び生徒指導連絡会：10回開催 (夏休み期間の8月を除き各月)

夏休み中夜間パトロール：5地区、延べ87人参加

② 子ども会活動の振興と充実

単位子ども会 団体数：34団体 登録人数：705人 (うち育成者215名)

ジュニアリーダー 町内の中高生で構成。子ども会の活動を支援。

人数：12人 (高校生7名、中学生5人)

③ 学校支援ボランティアの推進

学校支援ボランティア登録者数 250人

学校支援活動延べ日数 1,382日 (登下校安全指導、部活動指導ほか)

【事務局の評価】 B

地域の方々の協力により、学習支援、部活動支援、読み聞かせ、環境整備や登下校の見守り隊等、学校を支援することによる地域教育力の向上のほか、地域、行政、警察や学校が連携した補導活動の実施により、健全育成の推進ができた。

子ども会では、レクリエーション大会やクリスマス会等を開催した。また、ジュニアリーダーの研修活動にも力を入れ、前年度に引き続き町内でジュニアリーダー研修会を開催した。今後も子どもたちの成長の一助になるよう育成活動に努めたい。

【外部評価委員の意見】

- ・地区単位の子ども会は児童の減少で年々活動が厳しくなっており、毎年行っていた行事の事業継続も苦慮している。どうやって支援していくか今後の大きな課題である。
- ・青少年育成について、現在の非行行為は過去の物とは違い、大麻やネット上の問題などが話題だ。車でのパトロールでは見えない部分についても十分注意してほしい。

事務事業名	図書館活動の充実
担当課	生涯学習課

小豆島町の教育における位置付け	
重点課題	生涯学習と文化・芸術の推進
取組	(3)-(4) 図書館活動の充実

事業の目的	
《概要》	
身近な図書館として地域の人々に読書をはじめとする情報サービスを提供する。 「図書館だより」の刊行、町ホームページへの掲載などによる情報発信を行う。また、各公民館への配本を行い、遠隔地へのサービス充実を図る。さらに、ロビー展の増設をはじめ読書週間行事や各種事業を実施し、図書館の啓発と利用促進に努める。	
対象 町内住民	
手段 情報発信、図書の貸し出し、配本、各種事業の展開	
目標 本に親しみ、安定的に利用されることで、住民の教養の向上を図る。	

【これまでの実績】

単年度ごとに事業を実施している。

【令和6年度実績】

① 図書資料の充実と利用状況

年度	図書資料		入館者数	貸出冊数			視聴覚コーナー利用者	(人)
	蔵書	AV		一般図書	児童図書	AV		
6	88,299	1,722	18,004	27,707	25,460	761	401	

② 池田子ども文庫の充実と利用状況

年度	図書資料		入館者数	貸出冊数		(人)
	蔵書			一般図書	児童図書	
6	7,722		789	92	939	

③ 町民学習センター利用状況

年度	孟子を読む会	古文書を読む会	源氏物語を読む会	読書会	図書館イベント	英会話教室	裁金教室	絵手紙教室	その他
6	12	12	12	10	8	37	10	9	22

【事務局の評価】B

貸出数は多少の減少が見られるが、入館者数は増加し、視聴覚コーナーの利用も増加している。

各種イベントはコロナ以前の規模で開催することができ、参加者数が増加しているので、今後も図書館へ来るきっかけとなるようなイベントを開催して、利用増加に努めたい。

また、引き続き、ブックスタート¹⁾において、池田地区在住の方に池田こども文庫の案内を行っている。

町民学習センターの利用状況は、図書館主催の講座だけでなく、一般の利用もコロナ以前の数値に戻ってきている。

1) 4カ月児健診の際に、子どもへの読み聞かせと絵本のプレゼントを行う事業

【外部評価委員の意見】

- ・学生のための勉強スペースが設けられればいいと思う。
- ・親子連れの利用をよく見る。とてもいいことだがスペースが区分できれば
- ・絵本の読み聞かせはとても大切。大変だが保護者にはこどもに読み聞かせを行ってほしい。

事務事業名	社会体育の充実
担当課	生涯学習課

小豆島町の教育における位置付け	
重点課題	生涯学習と文化・芸術の推進
取組	(3)-⑤ 社会体育活動の推進

事業の目的	
《概要》	
対象	町民一般
手段	大会や教室の開催、スポーツ関係団体の育成、体育施設の整備
目標	スポーツやレクリエーションに親しむ機会を提供する。

【これまでの実績】

単年度ごとに事業を実施している。

【令和6年度実績】

① 誰でも参加できる多様なスポーツ活動・体育行事の推進【大会・教室の開催状況】

小豆島駅伝競走大会	29 チーム参加	ノルディックウォーキング教室 (新規)	15 人参加
初心者バドミントン教室	24 人参加	初心者テニス教室	27 人参加
初心者水泳教室	100 人参加	レディース水泳教室	33 人参加
ソフトボール大会	中止	体力運動能力テスト	25 人参加

② スポーツ活動を支える仕組みづくりの推進【スポーツ関係団体の状況】

スポーツ推進委員	17 人 委嘱
スポーツ協会	15 団体 894 人 加入
スポーツ少年団	8 団体 154 人 加入

③ スポーツ活動がしやすい環境づくりの推進【体育施設の利用状況】

〈体育館〉

内海	池田	B&G	中山	福田
766 件	880 件	794 件	0 件	23 件
中学校	池田小	星城小	安田小	苗羽小
429 件	516 件	206 件	133 件	273 件

〈その他施設〉

内海 武道場	運動公園 野球場	運動公園 多目的グラウンド	運動公園 テニスコート	B&G プール	B&G 艇庫
54 件	243 件	310 件	660 件	2,200 人	10 人

【事務局の評価】 B

各種大会・教室を開催し、多くの住民が参加している。また、体育施設の利用件数においてもコロナ禍前の件数に戻っており、利用件数は微増している。

令和6年度は、これまで実施していた貯金運動教室を、ノルディックウォーキング教室に変更して開催し、受講者から好評を得た。今後も、幅広い年齢の方が気軽に参加できる教室を開催していきたい。

【外部評価委員の意見】

- 新規参加者の開拓に取り組んでほしい。
- 町民の運動習慣がどの程度か調べてみてはどうか。

事務事業名	子どもの夢 応援プロジェクト
担当課	生涯学習課

小豆島町の教育における位置付け	
重点課題	生涯学習と文化・芸術の推進
取組	(3)-(6) 子どもの夢応援プロジェクト事業の推進

事業の目的	
《概要》	
対象	島内の18歳以下の子ども
手段	スポーツ・芸術分野で有名な方を招へいし、小豆島ではなかなか経験できない一流の技術、心構えを学ぶ。
目標	子どもの自己肯定感を高め、将来の夢、豊かな人間性の醸成を目指す。

【これまでの実績】

令和4年度「オリンピック選手直伝！キッズかけっこ教室」講師：元陸上日本代表 高平慎士 氏
「絵具で遊ぼう！in 小豆島」 講師：アーティスト 新宅百恵 氏

令和5年度「きみも未来の金メダリスト！ドリームバドミントン教室」
「長谷川義史さん絵本ライブ」
講師：元バドミントン日本代表 高橋礼華 氏
講師：絵本作家 長谷川義史氏

【令和6年度実績】

① 「オリンピック選手直伝！夢の卓球教室」講師：元卓球女子団体日本代表 平野早矢香 氏
島内の卓球部に在籍する中学生を対象に実施。 生徒54名が参加
平野氏は、自身が世界の舞台で培った経験をもとに、日々の練習での心構えや、試合本番で実力を發揮するための具体的な方法を丁寧に指導され、オリンピックでのエピソードやプレッシャー克服の工夫なども交えながらの熱心な指導に、子どもたちの目が輝く、非常に充実した教室となった。

② 「eco 実験パフォーマンスショー」講師：環境省認定・環境カウンセラー らんま先生
島内の小学生を対象に実施。 子ども70名 保護者50名が参加
環境省認定・環境カウンセラーとして唯一の「環境パフォーマー」でもあるらんま先生を講師に迎え、科学実験とパフォーマンスを融合させたショーを開催。
子どもたちは、身近な素材を使った実験や体験、そしてショーの中で「なぜリサイクルが大切なのか」「自然エネルギーとは何か」を楽しみながら学ぶことができた。その結果、「理科に興味を持つようになった」「自分も何か作ってみたい」という声が多数寄せられ、非常に有意義な教室となった。

【事務局の評価】 A

これらの事業は、いざれも短期的な成果を測る性質のものではなく、子どもたちの心の中に残る体験として、今後の成長の中で徐々にその効果が現れてくると考えられる。

こうした貴重な体験の積み重ねが、子どもたち一人ひとりの夢や目標の形成につながっていくよう、引き続き長期的な視点で見守り、継続的な機会の提供に努めていきたい。

【外部評価委員の意見】

- ・大変良い事業だと思う。ぜひ継続してほしい。
- ・できれば子どもたちだけでなく、技術・知識向上のために指導者にも体験してもらいたい。